

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年5月11日  
東

上場会社名 トーソー株式会社 上場取引所  
 コード番号 5956 URL http://www.toso.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大槻 保人  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 堀住 浩一 (TEL) 03-3552-1211  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	22,471	△0.0	795	△21.0	806	△19.3	507	△27.8
29年3月期	22,479	1.7	1,007	69.5	999	71.0	702	125.0
(注) 包括利益	30年3月期		374百万円(△49.5%)		29年3月期		741百万円(-%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	49.38	—	4.4	3.8	3.5
29年3月期	67.11	—	6.3	4.8	4.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	20,836	11,698	55.9	1,133.26
29年3月期	21,060	11,447	54.1	1,109.29

(参考) 自己資本 30年3月期 11,650百万円 29年3月期 11,403百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	397	△635	△690	2,780
29年3月期	1,548	△477	△744	3,721

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	124	17.9	1.1
30年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	102	20.3	0.9
31年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	—	—	—

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	22,800	1.5	720	△9.5	730	△9.5	470	△7.4	45.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社（社名）一 、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	11,000,000株	29年3月期	11,897,600株
② 期末自己株式数	30年3月期	719,860株	29年3月期	1,617,336株
③ 期中平均株式数	30年3月期	10,280,191株	29年3月期	10,470,584株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	21,374	0.5	577	△27.2	599	△26.3	377	△32.9
29年3月期	21,277	3.2	793	53.4	813	54.4	562	99.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	36.68	—
29年3月期	53.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	19,649	10,522	53.6	1,023.57
29年3月期	19,779	10,370	52.4	1,008.78

(参考) 自己資本 30年3月期 10,522百万円 29年3月期 10,370百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づいて算出しており、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な企業業績の拡大等により、緩やかな回復基調にて推移いたしました。保護主義の広がりによる貿易摩擦への懸念等、堅調な世界経済に影響を与えるリスクが高まるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ事業に関連の深い建設市場におきましては、非住宅向けの建築着工床面積が前年同期を上回る水準で推移したものの、新設住宅着工戸数は7月以降9カ月連続で前年同月を下回り、取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の下で、当社グループは主力の住宅分野深耕とあわせて非住宅分野への営業活動を積極的に展開し、「Vision2025」の実現に向けた取り組みを進めております。「Vision2025」第1フェーズ(2016～2019年度)2期目では、製品の利益率向上を目的として新設したものづくり改革室を中心に、原価低減活動や生産性の向上等を継続的に推進するなど、収益改善に努めてまいりました。しかしながら、アルミ等の原材料価格の高止まりや人手不足を背景とした物流コスト上昇等、大きな影響を受けました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は22,471百万円(前期比0.0%減少)、営業利益は795百万円(前期比21.0%減少)、経常利益は806百万円(前期比19.3%減少)、親会社株主に帰属する当期純利益は507百万円(前期比27.8%減少)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (室内装飾関連事業)

室内装飾関連事業においては、新製品を中心とした展示会やカーテンメーカーの新作合同発表会である第11回「with Curtains」等のイベント開催、リフォーム市場や非住宅市場、海外市場への販路拡大等の営業活動を展開し、原価低減活動や生産性向上の継続した推進に努めました。しかしながら、国内住宅市場の低迷、原材料や物流コスト上昇などにより、売上高は22,136百万円(前期比0.0%減少)、セグメント利益は775百万円(前期比21.1%減少)となりました。

#### (その他)

その他の事業では、ステッキを中心とした介護関連用品の販売活動や原価低減等を推進しました。しかしながら、物流関連事業におけるコスト上昇を受けた結果、売上高は335百万円(前期比0.6%増加)、セグメント利益は20百万円(前期比19.7%減少)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産については、原材料及び貯蔵品等の増加があったものの、現金及び預金等の減少により、前連結会計年度末と比較して223百万円減少し、20,836百万円となりました。

負債については、電子記録債務等の増加があったものの、借入金、未払費用等の減少により、前連結会計年度末と比較して474百万円減少し、9,138百万円となりました。

純資産については、利益剰余金等が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して250百万円増加し、11,698百万円となりました。

なお、自己株式の消却により、資本剰余金が46百万円、利益剰余金が239百万円、自己株式が285百万円それぞれ減少しております。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー等の合計が前連結会計年度末に比べ941百万円減少し、2,780百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、397百万円の収入(前連結会計年度は1,548百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益795百万円、減価償却費664百万円、たな卸資産の増加504百万円、法人税等の支払額393百万円があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、635百万円の支出(前連結会計年度は477百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出423百万円、定期預金の預入による支出153百万円があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、690百万円の支出(前連結会計年度は744百万円の支出)となりました。これは主に長期借入れによる収入750百万円があったものの、長期借入金の返済による支出1,181百万円、配当金の支払額123百万円があったことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	49.7	52.5	52.1	54.1	55.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.4	25.1	24.1	25.0	30.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.6	2.2	5.2	2.2	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.1	29.2	12.5	36.4	11.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的な景気拡大を背景に企業収益や雇用環境は回復基調が見込まれるものの、力強さを欠く個人消費や住宅投資の低迷、人手不足を背景とした物流費の上昇等、経営環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、経営ビジョン「Vision2025」の実現に向け、引き続き新製品開発力や市場への対応力の強化に取り組んでまいります。中長期の展望では、住宅分野の深耕とあわせて需要の拡大が見込まれる宿泊施設をはじめとした非住宅領域の取り組みを進め、アジアを中心とした海外販売の強化や介護関連用品等の新規分野でのビジネス領域拡大に取り組み、成長戦略の見直しを進め、持続的な企業成長を図ってまいります。また、原価低減、総費用低減の徹底を図り、高収益体質への転換と競争力強化に取り組んでまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,739,455	2,951,640
受取手形及び売掛金	6,411,024	6,231,923
電子記録債権	1,657,519	2,007,429
商品及び製品	1,097,491	1,298,635
仕掛品	233,810	271,393
原材料及び貯蔵品	1,686,471	1,943,271
繰延税金資産	276,771	305,120
その他	408,778	297,482
貸倒引当金	△1,116	△1,387
流動資産合計	15,510,204	15,305,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,030,857	5,038,992
減価償却累計額	△4,257,241	△4,290,195
建物及び構築物(純額)	773,616	748,796
機械装置及び運搬具	4,008,980	4,024,347
減価償却累計額	△3,338,145	△3,394,551
機械装置及び運搬具(純額)	670,834	629,796
工具、器具及び備品	4,506,841	4,528,041
減価償却累計額	△4,327,992	△4,372,100
工具、器具及び備品(純額)	178,849	155,940
土地	1,229,806	1,229,806
リース資産	461,948	481,436
減価償却累計額	△251,503	△232,880
リース資産(純額)	210,444	248,555
建設仮勘定	43,088	63,477
有形固定資産合計	3,106,639	3,076,372
無形固定資産	661,530	626,887
投資その他の資産		
投資有価証券	642,429	658,864
長期貸付金	343	3,655
退職給付に係る資産	677,808	707,253
繰延税金資産	65,942	81,058
その他	397,369	378,665
貸倒引当金	△1,856	△1,619
投資その他の資産合計	1,782,036	1,827,878
固定資産合計	5,550,206	5,531,138
資産合計	21,060,411	20,836,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	999,176	1,012,923
電子記録債務	1,943,363	2,138,692
短期借入金	1,184,795	1,139,575
1年内返済予定の長期借入金	1,055,532	995,132
リース債務	84,860	90,484
未払金	695,280	631,501
未払費用	635,790	532,534
未払法人税等	303,847	121,197
未払消費税等	191,980	19,871
繰延税金負債	358	506
その他	429,624	631,083
流動負債合計	7,524,609	7,313,501
固定負債		
長期借入金	1,013,135	642,003
長期リース債務	128,607	160,114
繰延税金負債	189,652	228,369
役員退職慰労引当金	132,850	147,750
退職給付に係る負債	306,425	372,515
資産除去債務	123,286	125,226
その他	194,728	149,158
固定負債合計	2,088,685	1,825,138
負債合計	9,613,294	9,138,639
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,391,124	1,344,858
利益剰余金	8,875,776	9,020,458
自己株式	△515,031	△229,252
株主資本合計	10,921,869	11,306,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241,564	248,237
繰延ヘッジ損益	△5,501	△113,839
為替換算調整勘定	39,096	12,763
退職給付に係る調整累計額	206,737	196,856
その他の包括利益累計額合計	481,896	344,018
非支配株主持分	43,350	47,927
純資産合計	11,447,116	11,698,009
負債純資産合計	21,060,411	20,836,648

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	22,479,675	22,471,637
売上原価	13,098,666	13,259,257
売上総利益	9,381,009	9,212,380
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,718,636	1,830,457
広告宣伝費	448,236	490,617
販売促進費	414,685	380,897
貸倒引当金繰入額	△68,830	75
役員報酬	87,634	78,618
従業員給料及び手当	2,349,898	2,351,098
従業員賞与	591,282	470,080
退職給付費用	119,718	120,032
役員退職慰労引当金繰入額	16,055	14,900
福利厚生費	587,474	577,299
減価償却費	185,615	282,682
賃借料	591,708	546,632
旅費及び交通費	355,710	356,586
研究開発費	25,980	26,468
その他	949,967	890,497
販売費及び一般管理費合計	8,373,774	8,416,943
営業利益	1,007,234	795,436
営業外収益		
受取利息	13,138	14,623
受取配当金	15,870	17,196
スクラップ売却益	11,094	11,778
その他	23,915	21,290
営業外収益合計	64,020	64,889
営業外費用		
支払利息	47,915	40,203
売上割引	11,234	10,760
為替差損	5,291	113
その他	7,204	3,047
営業外費用合計	71,645	54,124
経常利益	999,609	806,201

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>特別利益</b>		
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	66,193	—
子会社清算益	23,807	—
固定資産売却益	516	974
ゴルフ会員権売却益	30	—
特別利益合計	90,548	974
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	72	7,668
固定資産除却損	542	3,782
減損損失	797	—
特別損失合計	1,413	11,451
税金等調整前当期純利益	1,088,744	795,724
法人税、住民税及び事業税	369,813	242,089
法人税等調整額	13,358	39,944
法人税等合計	383,172	282,034
当期純利益	705,572	513,689
非支配株主に帰属する当期純利益	2,850	6,066
親会社株主に帰属する当期純利益	702,722	507,623

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	705,572	513,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,767	6,672
繰延ヘッジ損益	△31,898	△108,337
為替換算調整勘定	△50,386	△27,169
退職給付に係る調整額	50,444	△10,533
その他の包括利益合計	35,928	△139,368
包括利益	741,500	374,321
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	739,037	369,745
非支配株主に係る包括利益	2,463	4,576

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,170,000	1,391,124	8,278,106	△398,939	10,440,291
当期変動額					
剰余金の配当			△105,052		△105,052
親会社株主に帰属する当期純利益			702,722		702,722
自己株式の取得				△116,091	△116,091
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	597,669	△116,091	481,578
当期末残高	1,170,000	1,391,124	8,875,776	△515,031	10,921,869

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	173,796	26,396	88,412	156,975	445,581	40,886	10,926,759
当期変動額							
剰余金の配当							△105,052
親会社株主に帰属する当期純利益							702,722
自己株式の取得							△116,091
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67,767	△31,898	△49,316	49,761	36,315	2,463	38,778
当期変動額合計	67,767	△31,898	△49,316	49,761	36,315	2,463	520,356
当期末残高	241,564	△5,501	39,096	206,737	481,896	43,350	11,447,116

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,170,000	1,391,124	8,875,776	△515,031	10,921,869
当期変動額					
剰余金の配当			△123,362		△123,362
親会社株主に帰属する当期純利益			507,623		507,623
自己株式の取得				△66	△66
自己株式の消却		△285,844		285,844	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		239,578	△239,578		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△46,266	144,682	285,778	384,194
当期末残高	1,170,000	1,344,858	9,020,458	△229,252	11,306,064

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	241,564	△5,501	39,096	206,737	481,896	43,350	11,447,116
当期変動額							
剰余金の配当							△123,362
親会社株主に帰属する当期純利益							507,623
自己株式の取得							△66
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,672	△108,337	△26,332	△9,881	△137,878	4,576	△133,301
当期変動額合計	6,672	△108,337	△26,332	△9,881	△137,878	4,576	250,893
当期末残高	248,237	△113,839	12,763	196,856	344,018	47,927	11,698,009

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,088,744	795,724
減価償却費	556,642	664,323
減損損失	797	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△71,707	34
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23,556	31,840
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△5,557	△8,057
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,255	14,900
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	△189,737	—
子会社清算損益 (△は益)	△23,807	—
受取利息及び受取配当金	△29,009	△31,820
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△30	—
支払利息	47,915	40,203
固定資産売却損益 (△は益)	△444	6,694
固定資産除却損	542	3,782
売上債権の増減額 (△は増加)	△60,360	△175,736
たな卸資産の増減額 (△は増加)	117,430	△504,742
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,589	212,072
未払金の増減額 (△は減少)	△10,227	△63,776
未払費用の増減額 (△は減少)	146,905	△108,247
その他	178,021	△82,713
小計	1,781,519	794,482
利息及び配当金の受取額	28,998	31,809
利息の支払額	△42,557	△35,272
法人税等の支払額	△219,483	△393,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,548,475	397,965
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△404,112	△423,495
有形固定資産の売却による収入	67,043	1,027
無形固定資産の取得による支出	△103,247	△57,828
投資有価証券の取得による支出	△5,854	△6,088
ゴルフ会員権の売却による収入	430	—
貸付けによる支出	△115	△6,248
貸付金の回収による収入	266	2,378
定期預金の預入による支出	△17,815	△153,161
差入保証金の差入による支出	△4,227	△4,947
差入保証金の回収による収入	4,276	13,059
その他	△14,325	△132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△477,680	△635,436
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△45,535	△40,000
リース債務の返済による支出	△112,480	△95,793
長期借入れによる収入	450,000	750,000
長期借入金の返済による支出	△815,193	△1,181,532
自己株式の取得による支出	△116,091	△66
配当金の支払額	△105,052	△123,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	△744,353	△690,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,306	△13,118
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	301,135	△941,343
現金及び現金同等物の期首残高	3,420,504	3,721,639
現金及び現金同等物の期末残高	3,721,639	2,780,295

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「定期預金の預入による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△32,140千円は、「定期預金の預入による支出」△17,815千円、「その他」△14,325千円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の取り扱う製品・サービスは、経済的特徴が類似していることなどにより、「室内装飾関連事業」に集約して報告セグメントとしております。

「室内装飾関連事業」は、カーテンレール、インテリアブラインド、ロールスクリーン、ローマンシェード、アコーディオン式間仕切等の室内装飾関連品の製造仕入販売を行っております。

当社において、当事業の売上高の占める割合は、90%以上となっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の販売取引については、原則として市場価格、取引先の総原価および当社の希望価格に基づいて交渉の上、決定しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額(注)2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	22,146,187	22,146,187	333,488	22,479,675	—	22,479,675
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	1,882,564	1,882,564	△1,882,564	—
計	22,146,187	22,146,187	2,216,052	24,362,239	△1,882,564	22,479,675
セグメント利益	982,251	982,251	24,983	1,007,234	—	1,007,234
セグメント資産	20,381,581	20,381,581	678,830	21,060,411	—	21,060,411
その他の項目						
減価償却費	554,301	554,301	2,341	(注)3 556,642	—	(注)3 556,642
減損損失	797	797	—	797	—	797
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	568,355	568,355	2,138	570,493	—	570,493

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や物流業務受託を行っております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額3,209千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額(注)2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	22,136,164	22,136,164	335,473	22,471,637	—	22,471,637
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	2,003,096	2,003,096	△2,003,096	—
計	22,136,164	22,136,164	2,338,569	24,474,733	△2,003,096	22,471,637
セグメント利益	775,386	775,386	20,050	795,436	—	795,436
セグメント資産	20,131,292	20,131,292	705,356	20,836,648	—	20,836,648
その他の項目						
減価償却費	662,885	662,885	1,438	(注)3 664,323	—	(注)3 664,323
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	608,294	608,294	900	609,194	—	609,194

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や物流業務受託を行っております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額2,363千円が含まれております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	上海	合計
2,667,372	439,267	—	3,106,639

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	上海	合計
2,681,503	392,946	1,922	3,076,372

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	室内装飾関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	797	—	—	797

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,109円29銭	1,133円26銭
1株当たり当期純利益	67円11銭	49円38銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,447,116	11,698,009
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	43,350	47,927
(うち非支配株主持分(千円))	(43,350)	(47,927)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	11,403,766	11,650,082
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(千株)	10,280	10,280

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金 額(千円)	702,722	507,623
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純利益金額(千円)	702,722	507,623
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,470	10,280

(重要な後発事象)

該当事項はありません。